

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年1月18日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。	
主要投資対象	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	別に定める投資信託証券* (以下「指定投資信託証券」といいます。) *別に定める投資信託証券：「ブランドエクワイティマザーファンド」、「One日本バリューストックファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)」、「One日本成長株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)」、「One国内株オープンファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)」
	ブランドエクワイティマザーファンド	わが国の上場株式。
	One日本バリューストックファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリューストックファンド受益証券。
	One日本成長株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券。
	One国内株オープンファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	One国内株オープンマザーファンド受益証券。
運用方法	<p>主として、指定投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資します。指定投資信託証券は、定性・定量評価等を勘案して、適宜見直しを行う場合があります。また、各投資信託証券の組入比率の決定は、定性・定量評価等を勘案して行います。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>ファンドのベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とし、中長期的にこれを上回る運用成果を目指します。</p> <p>非株式 (株式以外の資産) への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>指定投資信託証券においては、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>指定投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。</p>	
組入制限	国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
	ブランドエクワイティマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
	One日本バリューストックファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本バリューストックファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One日本成長株ファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	One国内株オープンファンド (FOF s用) (適格機関投資家限定)	One国内株オープンマザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	<p>年1回の決算時 (毎年1月26日 (休業日の場合は翌営業日)) に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>	

運用報告書 (全体版)

第7期<決算日2026年1月26日>

国内株式アクティブファンドセレクション (ラップ専用)

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式アクティブファンドセレクション (ラップ専用)」は、2026年1月26日に第7期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数		株式組入率	株式先物率	投資信託 受益証券 組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(TOPIX)(配当込み) (ベンチマーク)	期中 騰落率				
3期 (2022年1月26日)	円 14,774	円 0	% △1.2	ポイント 3,018.96	% 4.5	% 48.1	% 1.1	% 50.0	百万円 1,045
4期 (2023年1月26日)	14,413	0	△2.4	3,243.37	7.4	18.5	—	79.7	1,411
5期 (2024年1月26日)	18,769	0	30.2	4,198.26	29.4	19.2	—	79.9	2,183
6期 (2025年1月27日)	21,200	0	13.0	4,745.03	13.0	9.4	—	89.7	2,597
7期 (2026年1月26日)	29,678	0	40.0	6,264.05	32.0	9.6	—	89.9	3,668

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注2) 株式先物率は、買建比率－売建比率です。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) 東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数		株式組入率	株式先物率	投資信託 受益証券 組入比率
	騰落率	騰落率	(TOPIX)(配当込み) (ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2025年1月27日	円 21,200	% —	ポイント 4,745.03	% —	% 9.4	% —	% 89.7
1月末	21,314	0.5	4,797.95	1.1	9.5	—	89.5
2月末	20,806	△1.9	4,616.34	△2.7	9.3	0.3	89.0
3月末	21,268	0.3	4,626.52	△2.5	9.0	—	89.6
4月末	20,504	△3.3	4,641.96	△2.2	9.4	0.4	89.6
5月末	22,156	4.5	4,878.83	2.8	9.5	0.2	89.7
6月末	22,638	6.8	4,974.53	4.8	9.6	0.2	89.6
7月末	23,345	10.1	5,132.22	8.2	9.6	0.2	89.6
8月末	24,705	16.5	5,363.98	13.0	9.6	0.2	89.6
9月末	25,333	19.5	5,523.68	16.4	9.8	—	89.6
10月末	26,803	26.4	5,865.99	23.6	9.8	—	89.7
11月末	27,558	30.0	5,949.55	25.4	9.8	0.1	89.7
12月末	28,006	32.1	6,010.98	26.7	9.7	—	89.8
(期末) 2026年1月26日	29,678	40.0	6,264.05	32.0	9.6	—	89.9

(注1) 騰落率は期首比です。

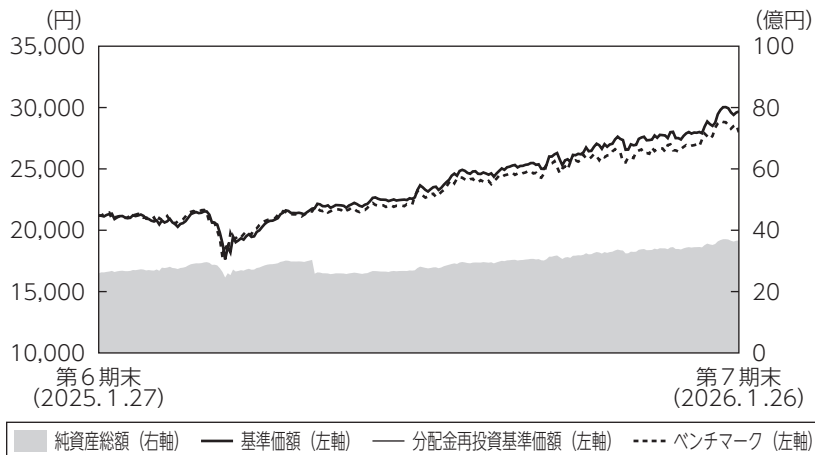
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入率」、「株式先物率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2025年1月28日から2026年1月26日まで）

基準価額等の推移



第7期首：21,200円
第7期末：29,678円
(既払分配金0円)
騰落率：40.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資しています。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。

One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）、One国内株オープンファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）、ブランドエクイティ マザーファンド、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）の上昇により当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

国内株式市場は、2025年4月にトランプ政権が市場予想を大幅に上回る相互関税を発表したことで、経済への影響が懸念され急落しました。

その後、日米関税交渉が予想より低い関税率で合意されたことや、米国の金融政策緩和期待、AI関連株の成長期待、高市政権の発足による政治リスクの低下と積極財政への期待などを背景に上昇傾向を示しました。これにより、東証株価指数は史上最高値を更新するなど堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドでは、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用して定性・定量評価等を行い、投資信託証券の選定および組入比率の決定を行いました。

期末の各投資信託証券の組入比率は、One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 35%、One国内株オープンファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 50%、ブランドエクイティ マザーファンド 10%、One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定） 5%を目指して運用を行いました。

前期末	
ファンド名	比率
One国内株オープンファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	50.0%
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	34.7
ブランドエクイティ マザーファンド	9.9
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	5.0

当期末	
ファンド名	比率
One国内株オープンファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	49.1%
One日本バリュー株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	35.9
ブランドエクイティ マザーファンド	9.7
One日本成長株ファンド（FOF s用） （適格機関投資家限定）	4.9

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

●ブランドエクイティ マザーファンド

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される有力企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。売買についてはマクニカホールディングス、東急不動産ホールディングスなどの買い付けを行う一方、東京海上ホールディングス、伊藤忠商事などの売却を行いました。

●One日本バリュー株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。マザーファンドでは、PBR（株価純資産倍率）などの各種株価指標を基準とし、個別企業調査に基づき企業の経営戦略、事業環境などの定性評価を行い、中長期的に投資魅力が高く株価が割安と判断する銘柄に投資しました。

主な組入銘柄の入替では、相対的な投資魅力度を勘案し、日立製作所、豊田自動織機、三菱重工業等を売却した一方、住友電気工業、ソニーグループ、伊藤忠商事等を購入しました。

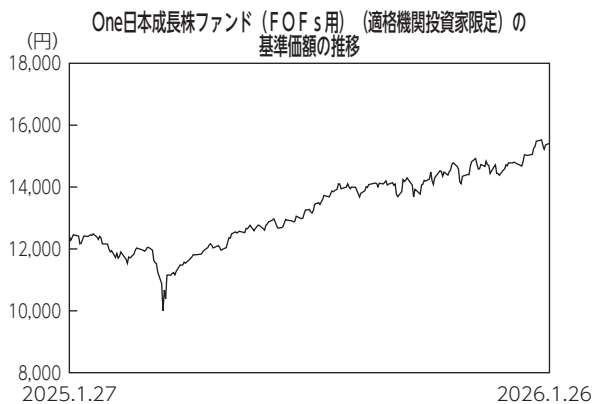
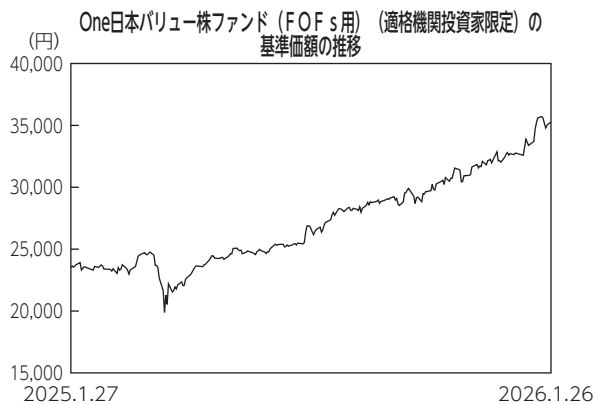
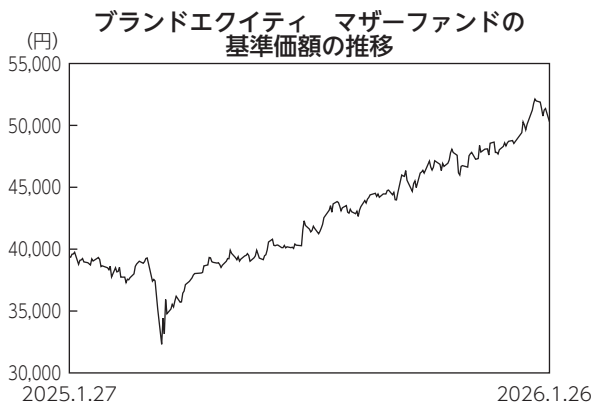
●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行いました。ボトムアップアプローチに基づき、企業の「競争優位性」と「利益の成長性」を重視した個別銘柄の発掘・組み入れに努めました。なかでも、コンテンツIPを軸とした成長が見込まれる企業や生成AIの活用拡大に合わせて成長が期待できるITサービス企業、電子部品メーカーなど幅広い成長カテゴリーに関連する企業に対する投資に注力しました。

主な購入銘柄は、「ソニーグループ」、「村田製作所」、「野村総合研究所」、「ベイカレント」などです。一方で、成長に鈍化が見られる銘柄や、TOBの発表などで株価が大幅に上昇した銘柄、収益の先行き悪化が見込まれると判断した銘柄については、組入比率を引き下げました。主な売却銘柄は、「SCSK」、「ラクスル」、「日東紡績」、「FOOD & LIFE COMPANIES」、「ボードルア」などです。

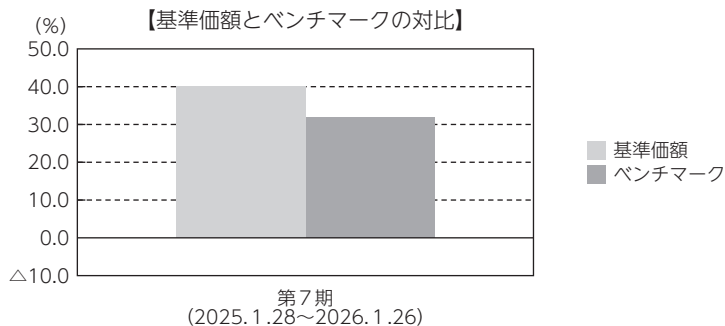
●One国内株オープンファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

期を通して、大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。三菱商事など大型株の大規模自社株買いが昨年に引き続き継続していること、AIや防衛、電力投資など物色のテーマが大型株に多いことなどから継続して大型株が物色されやすい状況が続いたため、大型株のウェイトを高位に維持しております。



ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を上回りました。ベンチマーク比では、One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）とOne国内株オープンファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）は上回ったものの、ブランドエクイティ マザーファンドとOne日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）は下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年1月28日 ～2026年1月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	19,677円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。各投資信託証券の組入比率については、定性・定量評価等を勘案し決定します。投資信託証券の組入比率は原則として高位を維持します。投資信託証券の選定および組入比率の決定にあたっては、東海東京アセットマネジメント株式会社の助言を活用します。

●ブランドエクイティ マザーファンド

国内株式市場は、短期的には世界各国の金融政策や景気動向の動きに注意を要する相場展開と見えています。運用に関しては、競争力が高い商品やサービスを提供し、将来にわたりサステナブルな成長が期待できるような優れた経営体制や組織風土を有している企業をブランド力が高い企業と考え、そういった企業を中心に組み入れる方針です。なお、国内株式市場の状況に応じて、機動的に運用いたします。

●One日本バリュース株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

当ファンドの運用方針に従い、MHAM日本バリュース株マザーファンドの組入比率を高位に維持します。今後の国内株式市場は、堅調な展開を予想します。高市政権が掲げる積極財政を受けた国内景気の拡大期待や堅調な企業業績が株価の押し上げ要因となるとみています。また、企業価値向上を背景に株主還元の積極化なども株価のサポート要因として期待しています。

ポートフォリオでは、各種株価指標の割安性に着目し、個別企業調査に基づいて投資魅力度が高いと判断する銘柄に選別投資を行う方針です。

●One日本成長株ファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に実質的に投資を行います。マザーファンドでは、個別銘柄の調査・分析をもとに、「競争優位性」と「成長性」を持ち合わせた銘柄の発掘を通じ、運用パフォーマンスの向上を目指します。また、中長期的な視点から、より高い成長が期待できる銘柄へのシフトを進めてまいります。外部の経済環境に左右されず、高い利益成長を持続できると思われる企業を中心に銘柄選択を進めていく予定です。

●One国内株オープンファンド（FOF s用）（適格機関投資家限定）

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入れ比率、バリュース株・グロース株の組入れ比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更してゆきます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2025年1月28日 ～2026年1月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	209円	0.878%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は23,775円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(198)	(0.834)	
(販売会社)	(3)	(0.011)	
(受託会社)	(8)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.004)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	210	0.883	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

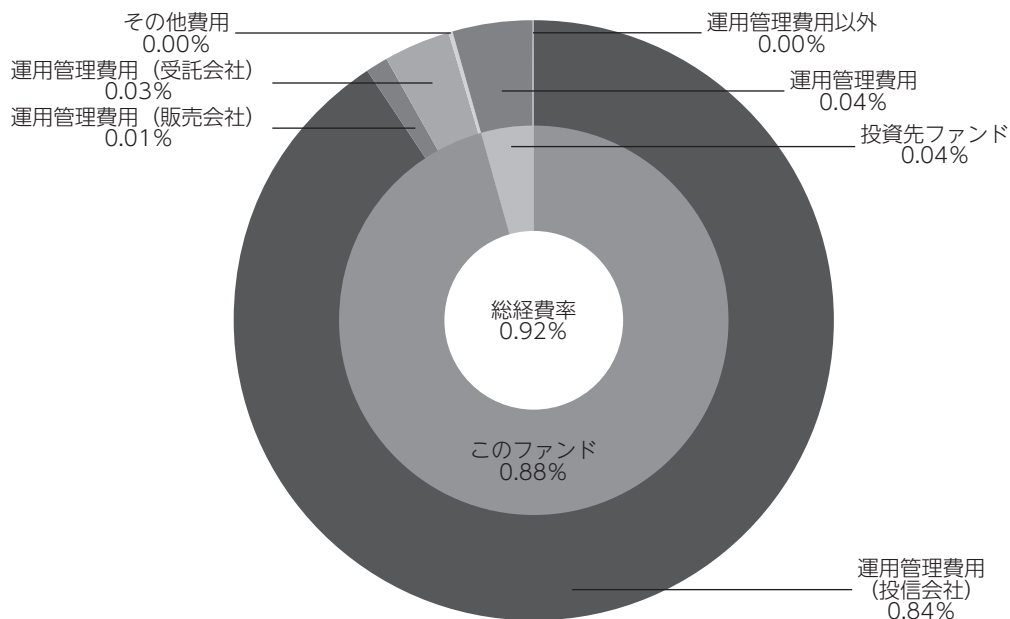
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



総経費率 (①+②+③)	0.92%
①このファンドの費用の比率	0.88%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況** (2025年1月28日から2026年1月26日まで)
投資信託受益証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国 内	One日本バリュー株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	千口 57,877.952	千円 143,800	千口 66,904.316	千円 166,300
	One日本成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	32,579.928	41,700	21,553.543	26,500
	One国内株オープンファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	248,612.924	266,900	259,917.174	280,000

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況** (2025年1月28日から2026年1月26日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
ブランドエクイティ マザーファンド	千口 16,804	千円 68,000	千口 11,781	千円 46,400

■**株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	ブランドエクイティ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,807,206千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,843,262千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.74

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年1月28日から2026年1月26日まで）

【国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
投資信託受益証券	百万円 452	百万円 185	% 41.0	百万円 472	百万円 192	% 40.8

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	120千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	15千円
(B) / (A)	13.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【ブランドエクイティ マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,841	百万円 424	% 14.9	百万円 2,965	百万円 338	% 11.4
株 式 先 物 取 引	1,549	1,549	100.0	1,588	1,588	100.0

平均保有割合 3.6%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ信託銀行、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ア ン ド 名	期首(前期末)	当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
One日本バリューストックファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	382,879.423	373,853.059	1,318,804	35.9
One日本成長株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	104,658.069	115,684.454	178,327	4.9
One国内株オープンファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定)	1,243,065.421	1,231,761.171	1,799,726	49.1
合 計	1,730,602.913	1,721,298.684	3,296,857	89.9

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ブランドエクイティ マザーファンド	65,645	70,668	355,398

<補足情報>

■ブランドエクイティ マザーファンドの組入資産の明細

下記は、ブランドエクイティ マザーファンド（1,839,091,511口）の内容です。

国内株式

銘柄	2025年1月27日現在		2026年1月26日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.5%)				
マルハニチロ	—	32.7	45,453	
鉱業 (—%)				
INPEX	27.8	—	—	
建設業 (5.7%)				
安藤・間	—	23.9	48,086	
コムシスホールディングス	—	8.9	43,529	
大成建設	—	3.2	49,344	
大林組	27.2	13.4	47,650	
清水建設	—	15.5	41,989	
長谷工コーポレーション	24.5	28.3	90,814	
鹿島建設	26	7.3	46,442	
五洋建設	70.6	29.4	49,259	
住友林業	11.6	28.9	47,699	
日揮ホールディングス	—	30.5	61,427	
食料品 (4.3%)				
塩水港精糖	43.5	43.5	25,230	
サッポロホールディングス	—	25	43,112	
アサヒグループホールディングス	54.7	21	34,734	
キリンホールディングス	36.8	17.2	42,475	
味の素	34	61	213,500	
ハウス食品グループ本社	—	12.9	39,254	
化学 (2.9%)				
信越化学工業	23.1	20.2	110,069	
三菱瓦斯化学	12.8	—	—	
積水化学工業	—	17	46,954	
富士フイルムホールディングス	23.8	12.5	39,650	
日東電工	21.7	18.4	66,755	
医薬品 (6.7%)				
協和キリン	—	20.3	53,013	
武田薬品工業	16.9	19.2	97,708	
アステラス製薬	32.8	51.3	114,039	
中外製薬	18.8	11.4	99,100	
エーザイ	—	7.6	34,192	
小野薬品工業	24.4	48.2	110,209	
参天製薬	—	23.4	40,610	
第一三共	47.4	21.7	67,704	
大塚ホールディングス	2.1	—	—	

銘柄	2025年1月27日現在		2026年1月26日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
ガラス・土石製品 (0.6%)				
AGC	7.3	10.7	58,924	
鉄鋼 (0.7%)				
JFEホールディングス	—	31.7	66,918	
非鉄金属 (—%)				
DOWAホールディングス	7.9	—	—	
機械 (3.9%)				
ディスコ	2.2	2.1	139,650	
SMC	1.5	1.8	111,852	
小松製作所	13.5	—	—	
ダイキン工業	4.4	3.8	73,435	
栗田工業	5.6	—	—	
セガサミーホールディングス	—	15	35,857	
電気機器 (16.0%)				
日立製作所	71.3	60.2	307,441	
安川電機	—	9.9	48,856	
ソニーグループ	85.2	74.9	265,595	
日本光電工業	—	27.3	48,020	
キーエンス	4.6	1.7	99,263	
レーザーテック	2.2	1.9	67,830	
ファナック	22	18.7	119,567	
村田製作所	35.6	31.1	98,866	
SCREENホールディングス	—	3.3	62,799	
東京エレクトロン	8.8	8.5	349,265	
輸送用機器 (3.8%)				
デンソー	49.1	41.1	87,707	
トヨタ自動車	89.8	75.3	261,818	
精密機器 (1.5%)				
HOYA	6.4	5.5	136,565	
その他製品 (2.4%)				
パンダイナムコホールディングス	—	9.7	39,449	
任天堂	20	17	177,055	
電気・ガス業 (1.7%)				
電源開発	—	16.7	55,043	
東京瓦斯	16.9	14.4	96,552	
情報・通信業 (10.8%)				
日鉄ソリューションズ	—	12.7	57,454	
ディー・エヌ・エー	14.3	20.1	51,043	

銘柄	2025年1月27日現在	2026年1月26日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱総合研究所	—	9	44,685
GMOペイメントゲートウェイ	1.9	5.5	50,633
ビジョナル	—	4.2	36,510
野村総合研究所	22.2	16.1	93,943
シンプレクス・ホールディングス	—	42.6	40,853
メルカリ	7.7	20	65,200
オービック	13	9.1	41,860
日本オラクル	—	3.2	34,864
大塚商会	—	15	47,280
電通総研	—	20.8	53,040
エイベックス	—	43.7	52,352
NTT	485.3	349.8	54,883
光通信	—	1	42,910
ソフトバンクグループ	14.2	54.9	223,168
卸売業 (11.2%)			
双日	13.8	26.6	147,736
マクニカホールディングス	—	44.9	117,638
伊藤忠商事	25.5	53.4	105,812
丸紅	49.1	25.1	123,366
豊田通商	—	22.4	124,902
三井物産	48.7	24.8	123,256
住友商事	28.6	10.7	64,820
三菱商事	44.1	25.4	99,314
阪和興業	—	9.1	71,162
ミスミグループ本社	14.2	19.8	50,004
小売業 (2.8%)			
パシフィック・インターナショナルホールディングス	13.5	57.5	53,342
ニトリホールディングス	4.7	19.6	54,213
ファーストリテイリング	2.7	2.5	148,750
銀行業 (7.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	197	172.5	470,925
三井住友トラストグループ	41.3	24.5	122,034
三井住友フィナンシャルグループ	28.6	11.2	60,334
ほくほくフィナンシャルグループ	—	12.3	63,824
証券、商品先物取引業 (2.8%)			
大和証券グループ本社	77.1	87	128,586
野村ホールディングス	190.7	95.9	132,821
保険業 (2.8%)			
SOMPOホールディングス	—	10.1	54,186
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	11.2	31.1	121,290
東京海上ホールディングス	51.7	14.9	84,602
その他金融業 (0.7%)			
オリックス	—	14.7	68,208

銘柄	2025年1月27日現在	2026年1月26日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
不動産業 (4.1%)			
野村不動産ホールディングス	11.9	110.2	113,285
東急不動産ホールディングス	—	73.9	106,268
三井不動産	108.6	57.3	102,309
東京建物	—	15.5	56,234
サービス業 (6.1%)			
博報堂DYホールディングス	—	39	46,078
電通グループ	—	23.4	71,697
オリエンタルランド	21.2	18.1	51,141
サイバーエージェント	20.9	26.6	38,729
シグマクシス・ホールディングス	—	30.7	25,603
リクルートホールディングス	38.4	35.2	294,553
ベイクレント	—	5.5	33,610
合計	株数・金額	株数	金額
	2,636.9	3,035.2	9,179,672
	銘柄数<比率>	68銘柄	102銘柄 <99.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2026年1月26日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2026年1月26日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2026年1月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,296,857	89.5
ブランドエクイティ マザーファンド	355,398	9.7
コール・ローン等、その他	30,584	0.8
投資信託財産総額	3,682,840	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年1月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,682,840,825円
コール・ローン等	30,584,484
投資信託受益証券(評価額)	3,296,857,881
ブランドエクイティ マザーファンド(評価額)	355,398,460
(B) 負 債	14,142,743
未払信託報酬	14,117,770
その他未払費用	24,973
(C) 純資産総額(A-B)	3,668,698,082
元 本	1,236,176,060
次期繰越損益金	2,432,522,022
(D) 受益権総口数	1,236,176,060口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,678円

(注) 期首における元本額は1,225,102,126円、当期中における追加設定元本額は307,848,594円、同解約元本額は296,774,660円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月28日 至2026年1月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	113,704円
受 取 利 息	113,704
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,030,061,840
売 買 益	1,065,431,144
買 入 損	△35,369,304
(C) 信 託 報 酬 等	△26,135,579
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,004,039,965
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	494,735,824
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	933,746,233
(配 当 等 相 当 額)	(735,122,939)
(売 買 損 益 相 当 額)	(198,623,294)
(G) 合 計(D+E+F)	2,432,522,022
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,432,522,022
追 加 信 託 差 損 益 金	933,746,233
(配 当 等 相 当 額)	(735,331,928)
(売 買 損 益 相 当 額)	(198,414,305)
分 配 準 備 積 立 金	1,498,775,789

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,628,583円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	997,411,382
(c) 収 益 調 整 金	933,746,233
(d) 分 配 準 備 積 立 金	494,735,824
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	2,432,522,022
(f) 1万口当たり当期分配対象額	19,677.80
(g) 分 配 金	0
(h) 1万口当たり分配金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「ブランドエクイティ マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■当ファンドが投資対象とする「ブランドエクイティ マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2025年4月26日)

ブランドエクイティ マザーファンド

運用報告書

第23期 (決算日 2025年3月24日)

(計算期間 2024年3月25日～2025年3月24日)

ブランドエクイティ マザーファンドの第23期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資し、投資信託財産の成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)(配当込み)		株式組入率	株式先物率	純資産額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落中率			
19期 (2021年3月24日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
20期 (2022年3月24日)	30,045	84.0	3,014.91	48.2	92.0	7.1	8,132
21期 (2023年3月24日)	30,966	3.1	3,163.77	4.9	95.5	3.6	8,255
22期 (2024年3月24日)	26,494	△14.4	3,207.05	1.4	97.2	—	6,714
23期 (2025年3月24日)	39,332	48.5	4,731.02	47.5	98.3	—	8,720
	38,860	△1.2	4,803.82	1.5	94.9	3.6	7,723

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*参考指数の変更に伴い、2025年3月24日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました (以下同じ)。

(注2) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません (以下同じ)。

(注3) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

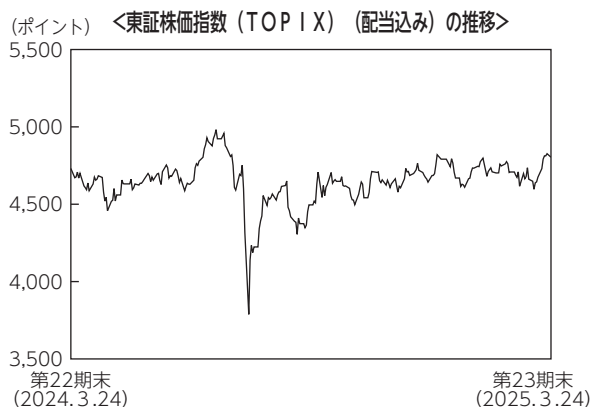
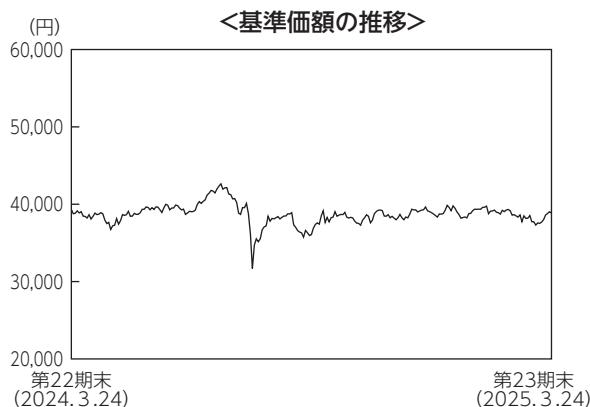
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)(配当込み) (参考指数)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2024年 3 月 24 日	円 39,332	% -	ポイント 4,731.02	% -	% 98.3	% -
3 月 末	39,035	△0.8	4,699.20	△0.7	98.4	-
4 月 末	38,652	△1.7	4,656.27	△1.6	98.2	-
5 月 末	39,524	0.5	4,710.15	△0.4	98.5	-
6 月 末	40,365	2.6	4,778.56	1.0	99.3	-
7 月 末	40,110	2.0	4,752.72	0.5	98.4	-
8 月 末	38,761	△1.5	4,615.06	△2.5	97.3	-
9 月 末	37,653	△4.3	4,544.38	△3.9	95.5	-
10 月 末	38,443	△2.3	4,629.83	△2.1	96.3	-
11 月 末	38,243	△2.8	4,606.07	△2.6	98.3	-
12 月 末	39,584	0.6	4,791.22	1.3	98.9	-
2025年 1 月 末	39,751	1.1	4,797.95	1.4	94.7	-
2 月 末	37,755	△4.0	4,616.34	△2.4	94.7	3.6
(期 末) 2025年 3 月 24 日	38,860	△1.2	4,803.82	1.5	94.9	3.6

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年3月25日から2025年3月24日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は38,860円（1万円あたり）となり、前期末比で1.2%下落しました。

基準価額の主な変動要因

主として、わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。

当期の基準価額は、世界的に堅調な景気動向をやインフレ減速の継続によるポジティブな影響はあったものの、期の後半の海外の政治や地政学リスクの動き、金融政策の将来への織り込みに左右されたことを受けた結果、下落となりました。

投資環境

国内株式市場は、期初から7月までは堅調な国内外の経済統計や円安を受けて上昇しました。8月初旬に7月末の日銀決定会合における利上げや米国の経済統計の悪化を嫌気し、円売りポジションが解消したことにより円高が急速に進行し、株式市場においても売りが売りを呼ぶ展開となり、日経平均株価は過去最大の下げ幅となりました。その後、反発するも9月以降は、各国政治イベントや金融政策に関する見通しに左右されつつ、指数は横ばいでの推移となりました。

ポートフォリオについて

わが国の上場株式から、商品・サービスについてブランド力があると判断される企業の株式を組み入れ、積極運用を行いました。株式の組入比率は原則として高位を維持しました。売買については、野村ホールディングス、三菱商事、ソフトバンクグループなどの買い付けを行う一方、日立製作所、ソニーグループ、ダイフクなどの売却を行いました。

今後の運用方針

国内株式市場は、グローバルの景気や金融政策の影響を織り込みつつ、個別企業の業績に注目が集まる展開を想定しています。

運用に関しては、ブランド力が高い企業を中心に組入れを行います。具体的には、競争力が高い商品やビジネスモデルを有し、加えて、サステナブルな成長が今後も期待できる優れた経営体制や組織風土を有する企業を指します。

引き続き、ブランド力に注目し、加えて企業の収益性、成長性、資産内容を勘案し、銘柄選定する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	16円 (16) (0)	0.042% (0.042) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	16	0.042	
期中の平均基準価額は38,693円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2024年3月25日から2025年3月24日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		1,013.5 (324)	2,619,513 (-)	1,483.2	3,596,970

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内 株 式 先 物 取 引	百万円 842	百万円 574	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,216,484千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	7,879,898千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.78

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年3月25日から2025年3月24日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 2,619	百万円 719	% 27.5	百万円 3,596	百万円 346	% 9.6
株 式 先 物 取 引	842	842	100.0	574	574	100.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	3,391千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	603千円
(B)／(A)	17.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
鉱業 (0.8%)			
INPEX	—	27.8	58,407
建設業 (4.0%)			
大林組	—	27.2	56,276
長谷工コーポレーション	—	24.5	48,779
鹿島建設	34.1	26	82,160
五洋建設	—	70.6	51,029
住友林業	13.4	11.6	53,754
食料品 (5.5%)			
塩水港精糖	—	43.5	15,442
アサヒグループホールディングス	—	54.7	106,993
キリンホールディングス	59.2	36.8	76,176
味の素	32.1	34	207,264
カゴメ	11.3	—	—
ニチレイ	14.7	—	—
日本たばこ産業	26.8	—	—
化学 (3.7%)			
日産化学	6.5	—	—
信越化学工業	25.8	23.1	102,402
三菱瓦斯化学	14.1	12.8	31,609
三井化学	12.7	—	—
日本ペイントホールディングス	31	—	—
富士フィルムホールディングス	7.3	23.8	71,114
日東電工	4.8	21.7	63,114
ユニ・チャーム	9.4	—	—
医薬品 (6.7%)			
武田薬品工業	—	16.9	76,726
アステラス製薬	—	32.8	49,265
中外製薬	15.9	18.8	130,114
小野薬品工業	—	24.4	40,760
第一三共	38.8	47.4	176,233
大塚ホールディングス	—	2.1	17,026
ガラス・土石製品 (0.5%)			
AGC	6.9	7.3	33,740
非鉄金属 (0.5%)			
DOWAホールディングス	8.7	7.9	38,654
機械 (4.3%)			
ディスコ	4.4	2.2	72,732
SMC	1.7	1.5	82,800
小松製作所	—	13.5	61,789
ダイキン工業	4.8	4.4	74,382
栗田工業	6.3	5.6	27,036
ダイフク	40.9	—	—

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額 千円
電気機器 (17.4%)			
日立製作所	32.1	71.3	266,804
アンリツ	25.2	—	—
ソニーグループ	29.7	85.2	320,692
キーエンス	4.2	4.6	281,244
シスメックス	6.8	—	—
レーザーテック	2.5	2.2	30,888
ファナック	29.7	22	95,062
太陽誘電	12.1	—	—
村田製作所	47.8	35.6	87,949
東京エレクトロン	9.4	8.8	195,272
輸送用機器 (4.8%)			
デンソー	63.3	49.1	98,200
トヨタ自動車	125.6	89.8	257,097
精密機器 (1.5%)			
オリンパス	24.8	—	—
HOYA	7.6	6.4	111,936
その他製品 (2.9%)			
ヤマハ	6.3	—	—
任天堂	30.7	20	213,800
電気・ガス業 (1.1%)			
東京瓦斯	21.5	16.9	84,195
空運業 (—%)			
日本航空	7.3	—	—
ANAホールディングス	8	—	—
情報・通信業 (5.3%)			
GMOペイメントゲートウェイ	—	1.9	14,620
野村総合研究所	36.1	22.2	108,491
メルカリ	—	7.7	20,328
オービック	2.7	13	56,407
LINEヤフー	227.4	—	—
トレンドマイクロ	3.5	—	—
日本オラクル	5.4	—	—
日本電信電話	841.3	485.3	71,630
光通信	1.2	—	—
ソフトバンクグループ	—	14.2	116,425
卸売業 (10.3%)			
双日	—	13.8	47,927
伊藤忠商事	22.9	25.5	182,452
丸紅	47.5	49.1	124,223
三井物産	17.2	48.7	143,129
住友商事	—	28.6	102,817
三菱商事	—	44.1	121,716

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	15.6	14.2	36,437
小売業 (3.4%)			
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	14.9	13.5	56,713
丸井グループ	11.5	—	—
ニトリホールディングス	—	4.7	67,304
ファーストリテイリング	3.6	2.7	122,256
銀行業 (9.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	230.9	197	429,755
三井住友トラストグループ	43	41.3	164,952
三井住友フィナンシャルグループ	10.5	28.6	115,458
証券、商品先物取引業 (3.7%)			
大和証券グループ本社	116.3	77.1	82,921
野村ホールディングス	—	190.7	188,564
保険業 (4.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	4.1	11.2	38,326
東京海上ホールディングス	66	51.7	307,563
不動産業 (2.8%)			
野村不動産ホールディングス	—	11.9	53,074

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井不動産	23.7	108.6	151,279
サービス業 (6.3%)			
ディー・エヌ・エー	15.8	14.3	50,121
オリエンタルランド	24.4	21.2	65,783
サイバーエージェント	20.1	20.9	26,626
リクルートホールディングス	50.8	38.4	316,800
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株
	銘柄数 < 比率 >	2,782.6	2,636.9
		68銘柄	68銘柄
			7,333,034
			<94.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	T O P I X	百万円 276	百万円 —

■投資信託財産の構成

2025年3月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 7,333,034	% 94.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	390,440	5.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,723,474	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年3月24日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,723,474,517円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	368,232,666
株 式(評価額)	7,333,034,420
未 収 入 金	7,716,700
未 収 配 当 金	8,779,900
差 入 委 託 証 拠 金	5,710,831
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,723,474,517
元 本	1,987,500,468
次 期 繰 越 損 益 金	5,735,974,049
(D) 受 益 権 総 口 数	1,987,500,468口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	38,860円

(注1) 期首元本額	2,217,075,939円
追加設定元本額	71,046,876円
一部解約元本額	300,622,347円
(注2) 期末における元本の内訳	
ブランドエクイティ	1,912,955,410円
国内株式アクティブファンドセレクション(ラップ専用)	74,545,058円
期末元本合計	1,987,500,468円

■損益の状況

当期 自2024年3月25日 至2025年3月24日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	165,773,088円
受 取 配 当 金	165,292,629
受 取 利 息	462,669
そ の 他 収 益 金	17,790
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△265,112,206
売 買 益	827,834,233
売 買 損	△1,092,946,439
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	7,677,840
取 引 益	9,384,440
取 引 損	△1,706,600
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△91,661,278
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,503,139,856
(F) 解 約 差 損 益 金	△870,507,653
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	195,003,124
(H) 合 計(D+E+F+G)	5,735,974,049
次 期 繰 越 損 益 金(H)	5,735,974,049

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

One日本バリュー株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本バリュー株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本バリュー株マザーファンドの運用方針> わが国の株式に投資を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指します。「Russell/Nomura Total Market Value インデックス（配当込み）」をベンチマークとして、統計的手法に基づくリスク管理を行いながら、中・長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2024年10月16日 至2025年10月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,391円
受 取 利 息	11,391
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	210,257,411
売 買 益	220,464,104
売 買 損	△10,206,693
(C) 信 託 報 酬 等	△420,451
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	209,848,351
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	262,078,773
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	237,083,559
(配 当 等 相 当 額)	(178,110,727)
(売 買 損 益 相 当 額)	(58,972,832)
(G) 合 計(D+E+F)	709,010,683
次 期 繰 越 損 益 金(G)	709,010,683
追 加 信 託 差 損 益 金	237,083,559
(配 当 等 相 当 額)	(178,711,250)
(売 買 損 益 相 当 額)	(58,372,309)
分 配 準 備 積 立 金	471,927,124

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2025年10月15日現在

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
MHAM日本バリュー株マザーファンド	122,223	126,111	1,076,124

<ご参考>

■MHAM日本バリュー株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本バリュー株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2024年7月1日現在		2025年6月30日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
鉱業 (0.9%)				
INPEX	111.4	111.4	225,585	
建設業 (6.1%)				
ミライト・ワン	—	10	25,380	
大成建設	—	17	142,800	
長谷工コーポレーション	—	97	209,859	
鹿島建設	—	43	161,809	
西松建設	27.4	—	—	
奥村組	33.5	—	—	
東亜建設工業	—	50	75,650	
積水ハウス	47.3	63.3	201,483	
関電工	150	160	533,280	
大気社	—	58	149,698	
食料品 (1.5%)				
森永乳業	72.6	72.6	235,006	
アサヒグループホールディングス	—	75	144,562	
化学 (4.9%)				
クラレ	—	120	220,200	
東ソー	58.8	58.8	124,068	
信越化学工業	80.8	80.8	385,577	
三菱瓦斯化学	128.2	116.2	257,441	
三井化学	24.9	—	—	
住友ベークライト	—	15	62,535	
富士フィルムホールディングス	54.3	54.3	170,610	
医薬品 (2.7%)				
武田薬品工業	71.4	71.4	315,945	
塩野義製薬	—	90	233,460	
杏林製薬	53.7	—	—	
大塚ホールディングス	15.6	15.6	111,555	
石油・石炭製品 (0.8%)				
ENEOSホールディングス	289.9	289.9	207,307	
コスモエネルギーホールディングス	48.3	—	—	
ゴム製品 (1.4%)				
横浜ゴム	34.9	87.9	349,138	
ガラス・土石製品 (4.0%)				
日本特殊陶業	101.2	101.2	485,760	
ニチアス	84.1	91.1	503,236	
鉄鋼 (1.9%)				
日本製鉄	71.7	71.7	195,956	

銘柄	2024年7月1日現在		2025年6月30日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
大和工業	30.3	30.3	265,488	
非鉄金属 (1.1%)				
住友電気工業	—	88	272,360	
機械 (4.9%)				
アマダ	227	227	357,638	
小松製作所	—	10	47,370	
荏原製作所	88.5	88.5	245,853	
THK	—	33	127,281	
カナデビア	—	30	29,250	
三菱重工業	260	114	411,540	
スター精密	82.2	—	—	
電気機器 (10.2%)				
日立製作所	327.5	118.5	498,292	
三菱電機	145.7	145.7	453,272	
富士電機	39.1	39.1	260,171	
MCJ	—	17	22,168	
日本電気	36.8	159	670,821	
ルネサスエレクトロニクス	—	50.5	90,344	
ソニーグループ	—	140	522,200	
キャノン	71.6	—	—	
輸送用機器 (5.4%)				
豊田自動織機	46.5	—	—	
デンソー	78.1	—	—	
いすゞ自動車	—	60	109,830	
トヨタ自動車	356.7	356.7	889,253	
本田技研工業	242.3	242.3	337,887	
精密機器 (2.2%)				
東京精密	39	57	547,941	
その他製品 (0.7%)				
大日本印刷	42.4	—	—	
リンテック	39.7	59.7	176,532	
電気・ガス業 (1.5%)				
関西電力	124.6	124.6	212,941	
東北電力	147.9	147.9	155,368	
陸運業 (1.0%)				
東日本旅客鉄道	75	—	—	
西日本旅客鉄道	—	43	141,986	
九州旅客鉄道	—	29	108,054	
NIPPON EXPRESSホールディングス	18.4	—	—	

銘柄	2024年7月1日現在	2025年6月30日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
海運業 (0.9%)			
商船三井	47.6	47.6	229,432
情報・通信業 (4.0%)			
B I P R O G Y	28.1	—	—
日本電信電話	1,681.7	1,681.7	258,981
K D D I	68.4	136.8	339,264
S C S K	—	90	391,320
卸売業 (10.3%)			
ダイワボウホールディングス	29.1	40.8	105,814
萩原電気ホールディングス	116.1	—	—
伊藤忠商事	—	64	483,584
丸紅	137.7	137.7	401,120
豊田通商	165.9	245.9	803,847
三井物産	80	—	—
三菱商事	273.3	257.3	743,082
小売業 (2.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	129	129	299,667
コーナン商事	—	36	140,400
しまむら	17.4	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	61	61	115,473
銀行業 (17.2%)			
いよぎんホールディングス	—	100	158,250
三菱UFJフィナンシャル・グループ	894.5	894.5	1,773,793
りそなホールディングス	485.3	485.3	646,419
三井住友フィナンシャルグループ	114.2	342.6	1,245,008
ふくおかフィナンシャルグループ	111	111	428,127
琉球銀行	269.7	—	—
証券、商品先物取引業 (1.0%)			
S B I ホールディングス	36.5	49.5	248,985
野村ホールディングス	166.8	—	—

銘柄	2024年7月1日現在	2025年6月30日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
保険業 (7.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	34	109,820
第一生命ホールディングス	95.2	380.8	417,356
東京海上ホールディングス	180.6	200.6	1,225,866
その他金融業 (3.2%)			
クレディセゾン	—	35	136,500
オリックス	113	113	368,380
三菱HCキャピタル	261.5	261.5	277,320
不動産業 (2.4%)			
野村不動産ホールディングス	88.8	444	374,647
三井不動産	159.9	159.9	223,060
サービス業 (0.5%)			
総合警備保障	—	120	121,020
合計	株数・金額 9,891.6	株数 11,091.5	金額 24,748,293
	銘柄数<比率> 67銘柄	76銘柄	<98.1%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、2025年6月30日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2025年6月30日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

One日本成長株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	MHAM日本成長株マザーファンド受益証券
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。 <MHAM日本成長株マザーファンドの運用方針> わが国の上場株式等を投資対象として、アナリストチームの綿密なボトムアップ・アプローチによる投資銘柄選定を基本としたアクティブ運用を行い、信託財産の中・長期的な成長を目指して積極的運用を行います。
主な投資制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
信託設定日	2019年1月21日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2024年10月16日 至2025年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	5,304円
受取利息	5,304
(B) 有価証券売買損益	11,864,571
売買益	12,674,289
売買損	△809,718
(C) 信託報酬等	△59,717
(D) 当期損益金(A+B+C)	11,810,158
(E) 前期繰越損益金	△3,755,466
(F) 追加信託差損益金	35,150,183
(配当等相当額)	(54,080,336)
(売買損益相当額)	(△18,930,153)
(G) 合計(D+E+F)	43,204,875
次期繰越損益金(G)	43,204,875
追加信託差損益金	35,150,183
(配当等相当額)	(54,181,108)
(売買損益相当額)	(△19,030,925)
分配準備積立金	8,949,736
繰越損益金	△895,044

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2025年10月15日現在

	期首 (前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
MHAM日本成長株マザーファンド	千□ 27,244	千□ 32,588	千円 151,747

<ご参考>

■MHAM日本成長株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、MHAM日本成長株マザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

国内株式

銘柄	2024年9月3日現在		2025年9月3日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
建設業 (3.5%)				
五洋建設	—	711.3	754,689	
高砂熱学工業	—	74	650,830	
食料品 (3.6%)				
ライフドリンク カンパニー	—	182.5	449,132	
不二製油	—	152	555,560	
アリアケジャパン	—	69.5	421,170	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	338.1	—	—	
オカムラ食品工業	15	—	—	
繊維製品 (0.8%)				
セーレン	206.7	97.1	306,836	
化学 (6.1%)				
クラレ	—	124.8	221,145	
日本曹達	—	140.5	488,237	
大阪ソーダ	47.8	172.8	310,176	
住友ベークライト	131.4	145.5	707,566	
トリケミカル研究所	148.5	154.3	396,859	
上村工業	56.3	—	—	
東洋合成工業	69.8	—	—	
メック	106.4	—	—	
OATアグリオ	216.9	—	—	
エフピコ	—	115	305,670	
医薬品 (2.4%)				
ジーエヌアイグループ	—	100	260,100	
Heartseed	—	65	220,025	
協和キリン	—	176	463,144	
ペプチドリウム	218.6	—	—	
ガラス・土石製品 (—%)				
日東紡績	70.1	—	—	
MARUWA	17.3	—	—	
フジインコーポレーテッド	125.5	—	—	
非鉄金属 (2.1%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	187.9	—	—	
UACJ	—	47.6	297,976	
SWCC	—	70.3	539,201	
機械 (5.6%)				
日本製鋼所	97.2	50.4	434,145	
ツガミ	—	203	456,750	
NITTOKU	220.9	—	—	
日進工具	189.8	—	—	
エステック	225.8	—	—	

銘柄	2024年9月3日現在		2025年9月3日現在	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
PEGASUS	639.6	—	—	
SMC	—	9.3	413,664	
ユニオンツール	50.8	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	144.8	—	—	
荏原製作所	204.5	200.6	598,991	
CKD	154.2	130	308,230	
電気機器 (16.0%)				
イビデン	74.7	60	418,680	
オキサイド	55	—	—	
ダイヘン	—	61.6	476,784	
富士通	—	207.1	719,672	
ルネサスエレクトロニクス	297.3	—	—	
アルパック	46.4	—	—	
ソニーグループ	—	215.4	859,446	
TDK	—	426	807,057	
タムラ製作所	649.6	608.4	298,724	
日本電波工業	336.1	—	—	
ヨコオ	368.9	309.7	439,464	
スミダコーポレーション	340.9	—	—	
精工技研	—	87.9	681,225	
日本光電工業	—	166	281,370	
日置電機	95.2	37.2	225,432	
日本セラミック	93.6	53.5	177,085	
山一電機	97.9	—	—	
日本シイエムケイ	492.3	—	—	
浜松ホトニクス	53.9	219.1	328,759	
村田製作所	—	257.7	624,664	
精密機器 (1.6%)				
島津製作所	66.4	—	—	
東京精密	48.7	55.7	445,488	
朝日インテック	224.4	76.2	202,234	
その他製品 (1.5%)				
フルヤ金属	128.9	—	—	
イトーキ	—	244.6	584,349	
電気・ガス業 (—%)				
リニューアブル・ジャパン	415.5	—	—	
陸運業 (1.3%)				
センコーグループホールディングス	—	248.4	504,252	
情報・通信業 (25.7%)				
デジタルアーツ	—	73.2	558,516	
ブレインパッド	386	200.3	250,575	

銘柄	2024年9月3日現在		2025年9月3日現在	
	株数	千株	株数	千株
アイスタイル	1,055.9	967.4	556,255	千円
エムアップホールディングス	257.1	205.7	463,442	
フィックスターズ	364.2	201	355,770	
GMOペイメントゲートウェイ	38.3	—	—	
インターネットイニシアティブ	—	188.4	518,665	
アバントグループ	36.7	—	—	
マークライズ	161.8	—	—	
P R T I M E S	182.7	126.1	363,798	
ユーザローカル	226	254.1	521,921	
GMOフィナンシャルゲート	—	49.8	312,246	
プラスアルファ・コンサルティング	317.4	229.6	550,121	
ビジョナル	31.9	—	—	
エクサウィザーズ	—	724.8	360,950	
サスメド	191.7	—	—	
コアコンセプト・テクノロジー	235.7	—	—	
ワンキャリア	110.5	240.2	646,138	
ラクスル	528.5	367.8	492,852	
ボードルア	113.6	—	—	
スマレジ	149.6	167.1	538,062	
カオナビ	211.9	—	—	
S a n s a n	89.5	—	—	
ギフトィ	—	218.4	270,816	
HENNGE	359.3	138.9	244,325	
メドレー	61.3	—	—	
JMDC	179.5	102.2	430,977	
ANYMIND GROUP	319.5	270.7	199,235	
ANYCOLOR	—	116.3	526,839	
EWELL	330.2	243.9	697,797	
AVILEN	145.2	—	—	
アルファポリス	—	325.5	463,837	
S C S K	175.2	81.6	382,785	
J B C Cホールディングス	—	379.2	510,782	
卸売業（-％）				
ミスミグループ本社	239.7	—	—	
小売業（5.4％）				
パルグループホールディングス	—	112.3	563,746	
大黒天物産	28.1	—	—	
マツキヨココカラ&カンパニー	—	143.3	447,096	
サンマルクホールディングス	—	165.8	456,613	
FOOD & LIFE COMPANIES	—	32.4	261,468	
ワークマン	—	72.1	398,713	
銀行業（3.9％）				
しずおかフィナンシャルグループ	—	331	632,706	
楽天銀行	—	113	897,446	
証券・商品先物取引業（1.1％）				
F P G	238.7	181.9	445,655	
保険業（1.5％）				
アニコム ホールディングス	1,289	650	585,000	

銘柄	2024年9月3日現在		2025年9月3日現在	
	株数	千株	株数	千株
その他金融業（2.3％）				
プレミアグループ	234.8	146.9	326,852	
クレディセゾン	—	150.7	566,330	
不動産業（2.6％）				
S R Eホールディングス	143	164.2	517,230	
ロードスターキャピタル	164	55.2	166,152	
アズーム	90.7	36.5	334,705	
サービス業（13.2％）				
リンクアンドモチベーション	—	736.7	405,921	
エス・エム・エス	288.6	—	—	
カカココム	—	206.2	553,647	
エムスリー	60.2	—	—	
リゾートトラスト	—	284.6	534,763	
サイバーエージェント	—	230.8	398,360	
エン・ジャパン	204.4	—	—	
ジャパンマテリアル	380	—	—	
パリュールHR	186.9	—	—	
エラン	594	—	—	
鎌倉新書	615.9	615.9	374,467	
インソース	469.7	369.9	348,445	
ペイカレント	—	79.9	663,170	
MS-Japan	264.6	—	—	
日本ホスピスホールディングス	308.9	—	—	
カープスホールディングス	—	502.8	422,854	
L I T A L I C O	295.9	266.9	349,372	
リログループ	416.1	130.5	225,308	
GENDA	137.8	—	—	
船井総研ホールディングス	197.4	197.4	494,487	
ダイセキ	181.2	128.7	463,963	
合計				
	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	21,058.4	18,503.8	39,685,974
		91銘柄	88銘柄	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、2025年9月3日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2025年9月3日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

One国内株オープンファンド（FOFs用）（適格機関投資家限定）

当ファンドは「国内株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）」が投資対象とする国内投資信託受益証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

主要投資対象	One国内株オープンマザーファンド受益証券
運用方針	マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。 <One国内株オープンマザーファンドの運用方針> マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。
主な投資制限	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
信託設定日	2024年5月1日
運用会社（委託会社）	アセットマネジメントOne株式会社
信託報酬	ファンドの純資産総額に対して、年率0.04%（税抜）

■損益の状況

当期 自2024年10月16日 至2025年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	4,477円
受取利息	4,477
(B) 有価証券売買損益	312,651,365
売買益	327,445,867
売買損	△14,794,502
(C) 信託報酬等	△602,776
(D) 当期損益金(A+B+C)	312,053,066
(E) 前期繰越損益金	△1,751,864
(F) 追加信託差損益金	33,098,631
(配当等相当額)	(3,249,231)
(売買損益相当額)	(29,849,400)
(G) 合計(D+E+F)	343,399,833
次期繰越損益金(G)	343,399,833
追加信託差損益金	33,098,631
(配当等相当額)	(4,304,902)
(売買損益相当額)	(28,793,729)
分配準備積立金	310,301,202

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■組入資産の明細

親投資信託残高

2025年10月15日現在

	期首 (前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
	千□	千□	千円
One国内株オープンマザーファンド	523,836	540,898	1,554,649

<ご参考>

■One 国内株オープンマザーファンドの組入資産の明細

下記は、One 国内株オープンマザーファンドの直近の計算期間末の内容です。

(1) 国内株式

銘柄	2024年8月29日現在		2025年8月29日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
鉱業 (0.2%)				
INPEX	115	120	302,160	
建設業 (2.8%)				
ウエストホールディングス	86	110	178,200	
大成建設	58	—	—	
大林組	—	220	527,230	
鹿島建設	180	200	881,000	
五洋建設	350	650	693,875	
積水ハウス	140	160	533,280	
関電工	190	—	—	
きんでん	—	140	738,080	
食料品 (2.2%)				
山崎製パン	—	140	478,240	
アサヒグループホールディングス	90	480	891,120	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	150	—	—	
味の素	50	210	841,890	
日本たばこ産業	70	110	515,680	
繊維製品 (1.0%)				
東レ	600	800	794,640	
ゴールドウイン	—	60	435,900	
化学 (5.1%)				
レゾナック・ホールディングス	110	—	—	
トクヤマ	140	130	441,350	
信越化学工業	240	363	1,654,191	
三菱瓦斯化学	110	110	295,020	
三井化学	110	100	363,800	
KHネオケム	92	—	—	
住友ベークライト	72	72	359,280	
アイカ工業	90	90	341,100	
旭有機材	65	—	—	
カーリット	270	—	—	
扶桑化学工業	58	—	—	
トリケミカル研究所	87	—	—	
花王	—	100	670,400	
中国塗料	—	99	350,955	
artience	110	—	—	
富士フィルムホールディングス	183	120	421,320	
資生堂	145	200	481,200	
東洋合成工業	35	43	224,460	
メック	80	150	451,500	
信越ポリマー	180	180	336,780	
バルカー	69	—	—	
医薬品 (3.3%)				
武田薬品工業	90	170	751,570	

銘柄	2024年8月29日現在		2025年8月29日現在	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
中外製薬				
中外製薬	35	65	423,085	
参天製薬	—	360	562,500	
ネクセラファーマ				
ネクセラファーマ	140	—	—	
第一三共				
第一三共	305	340	1,199,860	
大塚ホールディングス				
大塚ホールディングス	80	123	955,218	
サワイグループホールディングス				
サワイグループホールディングス	85	170	318,580	
石油・石炭製品 (0.9%)				
富士石油	—	740	247,160	
E N E O Sホールディングス	960	1,000	879,800	
ゴム製品 (0.5%)				
横浜ゴム	—	110	604,560	
ガラス・土石製品 (1.3%)				
日東紡績	69	57	307,800	
AGC	70	70	324,310	
住友大阪セメント	75	110	433,950	
MARUWA	—	13	528,970	
鉄鋼 (-%)				
J F Eホールディングス	170	—	—	
非鉄金属 (2.8%)				
三井金属鉱業	—	60	631,500	
古河電気工業	160	—	—	
住友電気工業	220	360	1,513,080	
フジクラ	210	107	1,366,390	
機械 (6.6%)				
日本製鋼所	70	70	629,580	
旭ダイヤモンド工業	320	—	—	
ディスコ	17	12	496,200	
フリュー	133	—	—	
ゲームカード・ジョイコホールディングス	54	—	—	
野村マイクロ・サイエンス	44	—	—	
三井海洋開発	110	90	717,300	
S M C	6	4.5	205,200	
T O W A	—	110	193,050	
ローツェ	120	—	—	
荏原製作所	250	190	586,720	
ダイキン工業	36	64	1,190,400	
栗田工業	75	70	353,220	
C K D	140	100	246,800	
T H K	—	80	320,720	
三菱重工業	580	640	2,401,920	
I H I	120	60	928,200	
電気機器 (18.5%)				
イビデン	92	150	1,086,300	
日立製作所	760	850	3,441,650	

銘柄	2024年8月29日現在		2025年8月29日現在	
	株数	千株	株数	千株
三菱電機	190	220	781,440	千円
富士電機	66	98	925,610	
明電舎	130	50	293,500	
オキサイド	80	—	—	
KOKUSAI ELECTRIC	80	—	—	
ニデック	30	110	353,210	
ダイヘン	78	70	550,200	
テラプロープ	46.6	62	293,880	
日本電気	—	465	2,109,705	
富士通	400	290	1,037,040	
ルネサスエレクトロニクス	220	100	176,700	
アルバック	30	—	—	
パナソニック ホールディングス	80	—	—	
ソニーグループ	248	1,250	5,103,750	
TDK	105	730	1,413,280	
santec Holdings	—	53	419,760	
メイコー	59	60	588,000	
ヒロセ電機	20	18	345,780	
古野電気	61	—	—	
堀場製作所	42	—	—	
アドバンテスト	141	136	1,587,800	
キーエンス	29	25	1,419,500	
フェローテック	190	80	312,000	
エンプラス	55	—	—	
村田製作所	390	—	—	
東京エレクトロン	65	53	1,095,245	
輸送用機器 (5.8%)				
豊田自動織機	40	—	—	
デンソー	110	—	—	
川崎重工業	75	—	—	
トヨタ自動車	1,180	1,640	4,711,720	
アイシン	71	180	441,360	
本田技研工業	756	770	1,264,340	
スズキ	410	450	886,950	
日本精機	180	—	—	
精密機器 (2.5%)				
テルモ	158	278	740,453	
インターアクション	152	—	—	
トプコン	206	—	—	
オリンパス	270	—	—	
HOYA	51	46	885,500	
ノーリツ鋼機	153	525	885,150	
A&Dホロンホールディングス	110	94	188,470	
朝日インテック	—	160	405,760	
その他製品 (3.5%)				
フルヤ金属	80	82	203,442	
パンダイナムコホールディングス	180	195	993,525	
広済堂ホールディングス	450	450	199,350	
TOPPANホールディングス	—	125	478,750	

銘柄	2024年8月29日現在		2025年8月29日現在	
	株数	千株	株数	千株
リンテック	60	—	—	千円
任天堂	205	190	2,528,900	
美津濃	38	—	—	
電気・ガス業 (0.6%)				
中部電力	230	230	468,050	
関西電力	190	130	267,410	
陸運業 (1.3%)				
小田急電鉄	—	230	387,665	
西日本旅客鉄道	112	200	659,000	
九州旅客鉄道	100	—	—	
NIPPON EXPRESSホールディングス	48	180	582,300	
海運業 (0.5%)				
日本郵船	145	—	—	
商船三井	—	140	664,860	
川崎汽船	110	—	—	
情報・通信業 (11.8%)				
エムアップホールディングス	749.9	420	1,045,380	
ブロードリーフ	390	—	—	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	150	100	277,600	
GMOペイメントゲートウェイ	24	32	271,872	
インターネットイニシアティブ	115	180	500,130	
I Gポート	—	80	120,640	
Ubicomホールディングス	150	—	—	
ユーザーローカル	92.7	—	—	
マネーフォワード	45	—	—	
GMOフィナンシャルゲート	47	73	463,550	
メルカリ	—	80	200,080	
ギフトティ	170	—	—	
メドレー	79	—	—	
JMDC	25	90	374,580	
LINEヤフー	690	—	—	
オービックビジネスコンサルタント	120	240	2,054,880	
大家商会	124	—	—	
電通総研	152	90	594,900	
ANYCOLOR	60	70	333,900	
カバー	100	100	212,400	
エイベックス	560	385	488,950	
ビジョン	250	—	—	
NTT	5,000	7,600	1,184,080	
KDDI	130	460	1,173,230	
ソフトバンク	300	3,500	798,700	
KADOKAWA	148	105	355,950	
NTTデータグループ	950	—	—	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10	—	—	
カプコン	30	135	540,675	
SCSK	—	120	565,080	
コナミグループ	47	34	761,770	
ソフトバンクグループ	170	160	2,596,800	
卸売業 (5.8%)				
円谷フィールズホールディングス	—	170	359,720	

銘柄	2024年8月29日現在		2025年8月29日現在	
	株数	千株	株数	千株
マクニカホールディングス	75	—	—	—
第一興商	—	170	286,960	—
アズワン	100	—	—	—
伊藤忠商事	145	230	1,931,310	—
三井物産	530	520	1,781,520	—
三菱商事	440	680	2,280,720	—
サンリオ	—	85	655,435	—
小売業 (2.7%)				
ゲオホールディングス	160	160	265,600	—
コメ兵ホールディングス	105	—	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	190	—	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	360	580	1,109,830	—
FOOD & LIFE COMPANIES	90	—	—	—
良品計画	140	200	637,600	—
ロイヤルホールディングス	98	—	—	—
高島屋	280	—	—	—
松屋	188	—	—	—
ニトリホールディングス	—	21	284,655	—
ファーストリテイリング	—	12	558,240	—
サンドラッグ	—	120	555,480	—
銀行業 (9.0%)				
楽天銀行	160	70	587,860	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,120	2,330	5,263,470	—
三井住友フィナンシャルグループ	240	870	3,521,760	—
千葉銀行	210	600	914,700	—
ふくおかフィナンシャルグループ	—	210	937,440	—
みずほフィナンシャルグループ	17	17	83,215	—
保険業 (4.5%)				
かんぽ生命保険	210	230	953,580	—
S O M P Oホールディングス	—	80	380,560	—
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	420	310	1,073,220	—
第一生命ホールディングス	250	1,000	1,226,500	—
東京海上ホールディングス	295	325	2,080,325	—
その他金融業 (1.3%)				
クレディセゾン	—	100	377,800	—
アコム	900	—	—	—
オリックス	300	340	1,302,200	—
不動産業 (1.7%)				
S R Eホールディングス	45	—	—	—
パーク24	—	210	425,250	—

銘柄	2024年8月29日現在		2025年8月29日現在	
	株数	千株	株数	千株
三井不動産	360	580	910,600	—
三菱地所	—	240	757,920	—
住友不動産	80	—	—	—
サービス業 (4.0%)				
アストロスケールホールディングス	275	270	180,900	—
M I X I	—	100	327,500	—
ケアネット	290	—	—	—
A L S O K	—	470	529,455	—
エスプール	440	—	—	—
オリエンタルランド	98	—	—	—
ラウンドワン	—	730	1,104,490	—
サイバーエージェント	400	290	520,550	—
楽天グループ	600	—	—	—
弁護士ドットコム	—	50	164,250	—
ジャパンマテリアル	87	—	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	—	58	61,364	—
リクルートホールディングス	180	220	1,887,380	—
日本郵政	630	—	—	—
ベルシステム24ホールディングス	174	—	—	—
アンビスホールディングス	245	—	—	—
フォーラムエンジニアリング	260	—	—	—
Macbee Planet	85	—	—	—
アイドマ・ホールディングス	93	—	—	—
東祥	284	—	—	—
ビーウィズ	130	—	—	—
東京都競馬	124	48	254,880	—
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	千株 42,408.2 188銘柄	千株 48,417.5 152銘柄	千円 126,146,985 <97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、2025年8月29日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2025年8月29日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	2025年8月29日現在	
		買建額	売建額
国内	T O P I X	百万円 2,580	百万円 —